

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H 31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
111	1	1	1	1	特産品開発及び農業の6次化研修事業	商工観光G	1件	特産品の開発	累計5品以上	累計10品以上	0件	継続	①評価項目の要因 まちおこし推進事業等により、地場産品を活用した特産品開発に取り組んでおり、引き続き事業を継続する。 ②今後の展開 新たな特産品を開発するとともに、既存商品である、溪谷味豚(とんぼーぐ)、山麓の四季(ソーセージ)、上川大雪酒造(日本酒)、あさひ食堂(赤ビーツのヨーグルトムース)の、PR環境整備を図る。
112	2	1	1	2	事業承継・新規開業支援補助の推進事業	商工観光G	4件	新規開業者数	累計5件	累計10件	5件	継続	①評価項目の要因 事業承継・新規開業支援補助事業等により、新規開業者数が向上しており、引き続き事業を継続する。 ②今後の展開 事業承継・新規開業支援補助事業の周知を図るとともに、町内事業所の事業承継や新規開業者への支援による産業の活性化を図る。
113	3	1	1	3	企業誘致条例による企業誘致の推進	企画G	0件	新規開業者数	新規開業者数 5件	新規開業者数 10件	5件	継続	①評価項目の要因 上川町の施策に係る新規開業者が2件(林業、バイオマスボイラー)増えている。上川町の主要事業のひとつである林業については、森林資源を活かした「森林のまち」として森林の有する多様な公益的機能に配慮し、地域特性を生かした森林の整備及び保全を総合的に行っていることから、今までにない事業職種からの開業者が増えたと考えられる。 【新規開業者数】 5社 ②今後の展開 企業誘致条例などの開業を後押しできるような支援内容の周知を積極的に実施したい。
114	4	1	1	4	地熱・温泉資源活用の推進	企画G	0件	再生可能エネルギー利活用事業	再生可能エネルギー 利活用事業 累計 1件	再生可能エネルギー 利活用事業 累計 2件	0件	継続	①評価項目の要因 再生可能エネルギーについては、導入に向けて一定期間の中で実施していくため令和2年度については0件だが、令和3年度に向けて導入予定である。 ②今後の展開 カーボンニュートラルをめざし、今後SDGsなどと連動させた地球温暖化計画の更新を検討していく。
							499,432人	宿泊者数	宿泊者数 年間65万人	宿泊者数 年間70万人	157,639人	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が大きく減少したため。 ②今後の展開 国内外の観光プロモーションを旭川誘致協・十勝川温泉観光協会などと連携強化し、国内外の観光客誘致を図る。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開
121	5	1	2	1	観光振興の充実事業	商工観光G	外国人観光客 宿泊者数	年間25万人	年間30万人	49人	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航禁止等の措置が講じられたため。 ②今後の展開 国内外の観光プロモーションを旭川誘致協・十勝川温泉観光協会などと連携強化し、国内外の観光客誘致を図る。
							層雲峡温泉客 室年間稼働率	65.0%以上	67.0%以上	17.1%	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言に伴う施設の休館などにより稼働率が大きく減少したため。 ②今後の展開 国内外の観光プロモーションを旭川誘致協・十勝川温泉観光協会などと連携強化し、国内外の観光客誘致を図る。
121	6	1	2	1	官民連携による重点地区国内外プロモーション事業	商工観光G	観光客数	年間 180万人	年間 190万人	548,395人	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症の影響により観光需要が大きく減少したため。 ②今後の展開 重点的にプロモーションすべき地区として設定した国内外の主要都市等で観光プロモーションを官民一体(行政、観光協会、観光事業者等)で連携して実施する。
121	7	1	2	1	情報配信システム整備事業 (WiFi整備)	情報防災	Wi-Fi設置数	3か所増(7か所→10 か所)	5か所増(7か所→12 か所)	4箇所	継続	①評価項目の要因 紅葉谷のほか、新規にオープンしたスクモやたいせつの絆に設置。WEB会議や公衆Wi-Fiの活用に、役場庁舎にも設置した。 ②今後の展開 需要を確認しつつ、情報支援が行えるように設置箇所数を増やしていきたい。
121	8	1	2	1	大雪カムイミタラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業	移住定住G	DMO圏域観光 宿泊延数(千泊)	年間1,910千泊 ※R2目標	-	現在、DMOで集 計中	評価不能	①評価項目の要因 カムイミタラDMOにおける専門人材の配置、観光客への情報提供、プロモーションなどを実施。 ②今後の展開 地方創生推進交付金を財源に実施。令和2年度が最終年度。令和3年度より新事業に移行。
							DMO圏域冬季 12月～3月観光 宿泊延数(千泊)	年間520千泊 ※R2目標	-	現在、DMOで集 計中	評価不能	①評価項目の要因 カムイミタラDMOにおける専門人材の配置、観光客への情報提供、プロモーションなどを実施。 ②今後の展開 地方創生推進交付金を財源に実施。令和2年度が最終年度。令和3年度より新事業に移行。
							旅行消費額(千 円/人)	48千円 ※R2目標	-	現在、DMOで集 計中	評価不能	①評価項目の要因 カムイミタラDMOにおける専門人材の配置、観光客への情報提供、プロモーションなどを実施。 ②今後の展開 地方創生推進交付金を財源に実施。令和2年度が最終年度。令和3年度より新事業に移行。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31年)度数値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開
121	9	1	2	1	「北海道の自然・食・文化を活かしたコンテンツ創出」×外国人の活躍 ～稼ぐ観光の実現～	移住定住G	外国人観光客 (新千歳空港入国)旅行消費単価	107,062円 ※R3目標	-	現在、道庁担当課で集計中	評価不能	①評価項目の要因 北海道等と連携しつつ、上川町についてはアドベンチャートラベル推進のための調査、プロモーション、ツアーデスク、コンテンツ開発などを実施。 ②今後の展開 地方創生推進交付金事業としてはR3が最終年度。北海道庁をはじめとする連携事業であることから、R4以降にはについては要協議。
							欧米豪・中国からの来道者の延べ宿泊数	3,630,117円 ※R3目標	-	現在、道庁担当課で集計中		
122	10	1	2	2	新規就農者誘致特別措置奨励金事業	農林水産G	新規就農者	累計 5人	累計 8人	0人	継続	①評価項目の要因 R2年度においては新規就農者はいなかったが、H27年度から累計5人の就農しており、当初のKPIを達成しているが、後継者不足は解消されていないため、取組の継続が必要である ②今後の展開 R3年度(予定) 新規就農者 2人
123	11	1	2	3	森林資源有効活用事業	農林水産G	林業関連就業者数	累計5人	累計10人	3人	継続	①評価項目の要因 林業就業者数及びバイオマスボイラー導入施設は、KPIを達成しておらず、取組の継続が必要である ②今後の展開 バイオマス利用施設を拡大し、ボイラー技士の雇用や町内バイオマス生産施設の経営安定と雇用を図る
							バイオマスボイラー導入施設	3施設増加 (累計7施設)	5施設増加 (累計9施設)	0施設	継続	
124	12	1	2	4	おもてなし推進事業	企画G	観光客数	年間180万人	年間190万人	548,395人	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症の影響により町内事業者向けのおもてなし研修が実施できなかったため。 ②今後の展開 新型コロナウイルス禍でもできるような町内事業者向けの研修を検討していきたい。
							年間社会増減数(人)	0人 ※R2目標	-	-70人	継続	①評価項目の要因 オンラインイベント等の移住促進プロモーション、大学生等対象インターンシップツアー、アウトドア関連事業の商品開発、移住ウェブサイトの運用、クリエイター等短期移住など ※3項目においてKPIが未達成⇒新型コロナウイルス緊急事態宣言等により、移住希望者等の来町制限や自粛、移住プロモーションイベント・ワークショップ・お試し移住ツアー等の縮小や中止、観光客の激減など外的要因によりKPIが未達成 ②今後の展開 地方創生推進交付金事業としてはR2で完了。R3からは、地域おこし協力隊による活動などを中心に自走化。
							商品開発・実証活動等に対する支援業務を活用して町内へ移住した人数(人)	累計24人 ※R2目標	-	累計19名	継続	
							週末移住活動拠点施設を利用して週末移住を实践した人の延べ人数(人)	年間800人 ※R2目標	-	504人	継続	
							本事業を通じた新たなビジネス創出件数(件)	累計5件 R2目標	-	累計10件	継続	

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開
211	13	2	1	1	移住定住G	169件	移住相談件数	累計50件	累計100件	84件	継続	①評価項目の要因 上川町窓口、電話・メール問合せ及び移住イベントで移住に関する相談があった場合を相談件数として計上。令和2年度については、新型コロナウイルスによるイベントの中止等により相談件数が減少した。 ②今後の展開 新型コロナウイルスの影響で移住イベントを活用した相談が行えないことから、オンラインでのイベント開催やオンラインで相談を実施していく。
						未実施	ちょっと暮らし体験施設利用件数	累計25件	累計40件	1件	継続	①評価項目の要因 上川町での暮らしを体験していただくために電化製品や家具等の生活備品を備えた短期のお試し生活体験住宅。新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言等で往來の自粛が行われていたことから、利用者数が1件にとどまった。 ②今後の展開 新型コロナウイルスの影響から当面は利用者の増加を目指すのではなく、感染拡大地域外の方を対象として感染対策を講じながら受け入れを進めていく。
						—	サテライトオフィス等利用企業件数	累計10件	サテライトオフィス等利用企業件数累計20件	0件	継続	①評価項目の要因 他地域からの交流機会の創出を図るべく、目的がなくとも気軽に立ち寄ることができるワークスペースを構築し、域内人口との交流を図り、地域のコミュニティ機能を高める。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、往來自粛規制が敷かれ、利用を促すことが出来なかった。 ②今後の展開 既存のコワーキングスペースだけでなく、新たな交流施設である「PORTO」が開設され、町内外の方の利用を推進していく。また、ワーケーションでの活用についても進めていく。
211	14	2	1	1	移住定住G	671千円	上川町版DMOにおける旅行商品等売上収入額(千円)	年間30,500千円 ※R4目標	-	7,375千円	継続	①評価項目の要因 旅行会社等からの専門人材の受入、ドローンを活用した観光振興や、グランピングやアウトドアウェディング、冬キャンプなど新しい旅行スタイルに関する人材育成や商品開発、SNSプロモーション、マイクロツーリズムを意識したテレビCM、デジタルサイネージやライブカメラによる情報発信などを実施。 ※上川町版DMOにおける旅行商品等売上収入額については年度目標を達成(R2目標:6,500千円)。それ以外の項目については年度目標を未達成。新型コロナウイルスによる大幅な観光客数の減少により事業終了時(R4)におけるKPIの達成はかなり困難。 ②今後の展開 地方創生推進交付金事業としてはR4まで実施予定。特にインバウンド誘致や、大きな国内マーケットである東名阪からの誘客が難しいことから、マイクロツーリズムやワーケーション、教育旅行など新しい観光コンテンツの開発や誘客、プロモーション素材(SNS等投稿・YOUTUBEアップなど含む)の蓄積、回復後の海外富裕層向けコンテンツ造成などに注力し、アフターコロナに備える。R5以降についてはDMO等と要協議。
						3,119人	アウトドア拠点施設(町有キャンプ場)の利用者数(人)	年間11,000人 ※R4目標	-	3,343人		
						15.7万人	上川町内における外国人宿泊客数(万人)	年間27万人 ※R4目標	-	0.005万人		
						34.3万人	上川町内における国内宿泊者数(万人)	年間44.6万人 ※R4目標	-	16.5万人		

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H 31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
212	15	2	1	2	就業支援事業	移住定住G	—	無料職業紹介 所マッチング件 数	年間2件	年間2件	1件	継続	①評価項目の要因 上川町無料職業紹介所を開設し、町内での働き手不足対策 及び移住希望者・定住者への仕事情報の提供を目的として、 求職者と求人者をつないでいく。令和2年度は、新型コロナウ イルスの影響により、観光事業者からの問い合わせが多く あったが、希望する求人情報がなく、なかなかマッチングに至 らなかった。 ②今後の展開 上川町の移住定住施策の推進だけでなく、北海道が推奨し ている移住支援金制度の活用を町内事業者に紹介し、町内 事業者が求める適切な労働力の確保を支援する。
213	16	2	1	3	生涯学習事業	社会教育G	—	公民館講座開設数	14講座	17講座	4講座 6回開催	評価不能	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症による事業縮小 ②今後の展開 感染症対策を実施しつつ、感染リスクが少ない事業構築。
								公民館講座参 加延べ人数	200人	200人	延べ110人	評価不能	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症による事業縮小 ②今後の展開 感染症対策を実施しつつ、感染リスクが少ない事業構築。
221	17	2	2	1	空き家・空き家バンク情報発信事 業	移住定住G	5件	不動産物件情 報登録件数	年間5件	年間5件	8件	継続	①評価項目の要因 町内の空き家・空き地の利活用を主な目的とし、空き家・空き 地バンクを運営。登録を促すために税務の情報を活用し、物 件所有者に毎年2回程度文章の発送を行っているが、令和2 年度については固定資産税の発布と時期が重なったことか ら、納税しているが今後活用の見込みがないという方の物件 登録を助長し、件数が増加したと考えられる。 ②今後の展開 継続して空き家調査及び年2回程度の文章発送を行いつ つ、旭川宅建協会と連携して空き家情報の登録・売買の促進 を行っていく。
222	18	2	2	2	空き家改修支援事業・住宅建築促 進支援事業	移住定住G	9件	空き家改修支 援・住宅建築支 援件数	年間5件	年間5件	4件	継続	①評価項目の要因 空き家バンクに登録された物件の改修費及び新築に係わる 工事費用について補助金を交付している。どちらの事業につ いても前年の半分程度の件数にとどまったが、新型コロナウ イルスの影響による消費の落ち込みが主な要因と考えられ る。 ②今後の展開 継続してHP・移住イベント等での周知及び空き家改修支援 事業については、空き家バンク登録者及び仲介事業者に改 修の補助金を周知していく。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H 31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
223	19	2	2	3	リフォーム補助事業事業	建設管理G	50	リフォーム補助 件数	年間23件	年間23件	22	継続	①評価項目の要因 昨年度と比較し、1件増加したことが影響し、若干増加した。 年間評価指標について事業計画予算の実態に合わせて変更した。 ②今後の展開 店舗改修事業について、産業振興条例に基づく補助制度 に一本化を図り、今後も解体、浄化槽、融雪槽、新エネル ギーを中心とした事業件数の増加を図り、地域環境の整備、 住宅環境、雪対策の向上、経済の振興を図る。
231	20	2	3	1	サテライトオフィス等誘致事業	移住定住G	—	サテライト・オ フィス等利用企 業件数	累計10件(年平均2 件)	累計20件(年平均 2.5件)	0件	継続	①評価項目の要因 他地域からの交流機会の創出を図るべく、目的がなくとも気 軽に立ち寄ることができるワークスペースを構築し、域内人口 との交流を図り、地域のコミュニティ機能を高める。令和2年 度は、新型コロナウイルスの影響により、往来自粛規制が敷 かれ、利用を促すことが出来なかった。 ②今後の展開 既存のコワーキングスペースだけでなく、新たな交流施設で ある「PORTO」が開設され、町内外の方の利用を推進してい く。また、ワーケーションでの活用についても進めていく。
232	21	2	3	2	上川町ふるさと応援寄付事業	企画G	1,673件	ふるさと納税寄 附件数	年間 1,500件	年間 1,800件	4,392件	達成	①評価項目の要因 上川町産の「はちみつ」が、さとふるのはちみつ部門で全国1 位となったことが要因として大きい。また、新型コロナ交付金 の活用により積極的に広告を実施したのも効果として大きい 要因である。 ②今後の展開 ふるさと納税の冊子の作成やポスターの作成などをし、より目 に留まるようなふるさと納税の宣伝の検討や関係人口創出の ために上川町の返礼品だけではなく事業者にもスポットを充 てたPRを実施していきたい。
311	22	3	1	1	安心して出産するための支援事業	健康増進G	100%	①妊産婦健康 診査の受診率	90%以上	90%以上	100%	継続	①評価項目の要因:妊産婦健診を必要な時期に利用してい るかを評価。 ②今後の展開:個々の妊娠届出週数や産院によって受診回 数に差はあるが、全員が必要な受診間隔で受診している現 状なので、これを維持する。
							100%	②妊産婦交通 費助成の利用 率	100%	100%	100%	継続	①評価項目の要因:妊娠中・産後を通じ、受診回数に応じて 妊産婦が助成事業を活用しているかを評価。 ②今後の展開:健康相談・訪問を通じ申請を促し、全妊産婦 が申請している現状なので、これを維持する。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31)年度数値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
311	23	3	1	1	子ども医療費助成事業	医療給付G	H31 19人	年間出生数	累計110人	累計194人	14人	継続	①評価項目の要因 子ども医療費助成事業の有無によらず、生産人口の転出や子どもの出産ができる世帯・年代の人口が少ないことが出生数の減となっている。 ②今後の展開 事業の継続と移住定住の政策により、生産人口の増加及び子どもの出産ができる世帯・世代の人口を増加を図る
							H27 357人	年少人口	330人(国調)	330人(国調)	R2国調数値 未公表	継続	①評価項目の要因 子ども医療費助成事業の有無によらず、生産人口の転出や子どもの出産ができる世帯・年代の人口が少ないことが出生数の減となっている。 ②今後の展開 事業の継続と移住定住の政策により、生産人口の増加及び子どもの出産ができる世帯・世代の人口を増加を図る
							263人	年少人口	328人(年度末住基)	345人(年度末住基)	244人(年度末住基)	継続	①評価項目の要因 子ども医療費助成事業の有無によらず、生産人口の転出や子どもの出産ができる世帯・年代の人口が少ないことが出生数の減となっている。 ②今後の展開 事業の継続と移住定住の政策により、生産人口の増加及び子どもの出産ができる世帯・世代の人口を増加を図る
311	24	3	1	1	出産祝い品贈呈	介護福祉G	19人	年間出生数	累計 110人(年間平均22人)	累計 194人(年間平均23.6人)	令和2年度出生数 14人	継続	①評価項目の要因 出産等に係る支援制度の取り組みを引き続き推進することで、上川町での出産・子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 町産の木材を活用した祝品など、関係各課と連携し、町に由来する新しい出産祝品の検討を行う。
							263人	年少人口	328人(年度末住基)	345人(年度末住基)	244人(年度末住基)	継続	①評価項目の要因 出産等に係る支援制度の取り組みを引き続き推進することで、上川町での出産・子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 町産の木材を活用した祝品など、関係各課と連携し、町に由来する新しい出産祝品の検討を行う。
311	25	3	1	1	出産祝金の贈呈	介護福祉G	19人	年間出生数	累計 110人(年間平均22人)	累計 194人(年間平均23.6人)	令和2年度出生数 14人	継続	①評価項目の要因 出産等に係る支援制度の取り組みを引き続き推進することで、上川町での出産・子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 第3子に対し祝い金100千円を支給。
							263人	年少人口	328人(年度末住基)	345人(年度末住基)	244人(年度末住基)	継続	①評価項目の要因 ・出産等に係る支援制度の取り組みを引き続き推進することで、上川町での出産・子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 ・第3子に対し祝い金100千円を支給。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31年)度数値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
312	26	3	1	2	施設型給付事業	介護福祉G	年間出生数	累計 110人(年間平均22人)	累計 194人(年間平均23.6人)	令和2年度出生数 14人	継続	①評価項目の要因 ・子育て世代の経済負担である保育料等の軽減を図ること で、上川町での子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 ・R6年度まで引き続き財政支援を継続。 ・R7年度より認定こども園開設予定のため、併せて私立幼稚園が閉園予定	
							年少人口	328人(年度末住基)	345人(年度末住基)	244人(年度末住基)	継続		
312	27	3	1	2	一時預かり運営事業	介護福祉G	年間出生数	累計 110人(年間平均22人)	累計 194人(年間平均23.6人)	令和2年度出生数 14人	継続	①評価項目の要因 ・子育て世代の経済負担である保育料等の軽減を図ること で、上川町での子育て環境の魅力創出につながる。 ②今後の展開 ・R6年度まで引き続き財政支援を継続。 ・R7年度より認定こども園開設予定のため、併せて私立幼稚園が閉園予定	
							年少人口	328人(年度末住基)	345人(年度末住基)	244人(年度末住基)	継続		
313	28	3	1	3	上川ジャンプアップひろば・地域未来塾事業	社会教育G	学習支援の提供	年間7日間開催	年間7日間開催	1日間開催	評価不能	①評価項目の要因 新型コロナウイルス感染症による事業縮小 ②今後の展開 感染症対策を実施しつつ、感染リスクが少ない事業構築。	
							参加者延べ人数	学習支援参加者数 延170人の参加	学習支援参加者数 延170人の参加	17人参加	評価不能		
314	29	3	1	4	上川高校魅力活性化事業	企画G	37人	上川高校の入学人数	毎年20人以上	毎年20人以上	17人	継続	①評価項目の要因 私立高校の無償化の影響で、入学生として多かった旭川近郊の生徒たちが減少したことが要因として大きい。 ②今後の展開 令和2年度末から「上川高校魅力プロジェクト」を実施し、上川高校の魅力発信に向けて「上川高校×地域」をテーマに地域住民から可愛がられる上川高校生をめざしていく。
321	30	3	2	1	結婚支度金支給事業	企画G	0件	年間婚姻数	年間婚姻数累計100件(年間平均20件)	年間婚姻数累計160件(年間平均20件)	9件	継続	①評価項目の要因 上川町に住民票があって婚姻届けを提出した方を対象とした。上川町内における生産人口が少ないため、結婚数の減とつながっている。 ②今後の展開 上川町独自の結婚支援金制度など結婚を後押しできる施策の検討が必要。また、出会いの場創出事業と連動した事業の実施が必要である。
322	31	3	2	2	出会いの場の創出事業	企画G	0回	出会いの場の創出	年に1回交流会を開催	年に1回交流会を開催	0回	継続	①評価項目の要因 新型コロナウイルスの影響で、対面の事業をできなかったことが要因として大きい。 ②今後の展開 出会いの場の設定方法について協議する。団体だと参加しづらい声もあるので個人でも出会える場の創出なども考え、個々人の多様性に対応した出会いの在り方について検討する。



第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H 31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
411	32	4	1	1	産業振興支援補助の推進事業	商工観光G	2件	産業振興補助 の活用者数	累計5件	累計10件	3件	継続	①評価項目の要因 町内事業所に対する事業に要する設備投資へ助成措置を 行い地域経済の発展及び産業の振興に寄与しており、引き 続き事業を継続する。 ②今後の展開 産業振興補助事業の周知を図るとともに、町内事業所に対 する事業に要する設備投資へ助成措置を行い、地域経済の 発展及び産業の振興を図る。
412	33	4	1	2	上川町マスコットキャラクター情報 発信事業	企画G	1,858人 ※R2年10月	Twitter登録人数	2,420人(※R2年10 月1,858人)	2,800人(※R2年10 月1,858人)	2314人 フォロワー (※R3年8月13 日時点)	継続	①評価項目の要因 SNSの発信については、イベントや行事などかみっきーの出 役がある際に情報発信をすることが多いため、新型コロナに より各種イベントが減少し、出役の機会が著しく減ったことよ り、フォロワーを獲得する機会が減ったことが要因である。 ②今後の展開 オンラインツールとしての情報発信やラインスタンプの作成な どデジタル媒体等を活用したかみっきーの発信を強化しか みっきーファンを増やしていきたい。
							559人 ※R2年10月	Facebook登録人数	730人(※R2年10月 559人)	850人(※R2年10月 559人)	582人 フォロワー (※R3年8月13 日時点)	継続	
							331人 ※R2年10月	Instagram登録人数	430人(R2年10月331 人)	500人(R2年10月331 人)	388人 フォロワー (※R3年8月13 日時点)	継続	
412	34	4	1	2	花いっぱい会交付金事業	企画G	158事業所	商工会会員数	商工会会員数161事 業所維持	商工会会員数161事 業所維持	商工会会員数 154事業所	継続	①評価項目の要因 少子高齢化や新型コロナウイルスの影響もあり、事業者数が 増えることはなかった。 ②今後の展開 各団体や組織の高齢化が進み今後の持続性が課題となっ てくる一方で、KAMIKAWORKプロジェクトにより、地域おこし 協力隊が増えて、上川町をフィールドに起業をしてもらえるよ うな導線づくりをしていきたい。
413	35	4	1	3	いきいきセンターたいせつの絆の 利用促進	介護福祉G	171事業所	商工会会員数	商工会会員数161事 業所維持	商工会会員数161事 業所維持	商工会会員数 154事業所	継続	①評価項目の要因 ・多世代の人々が活用することにより、市街地の賑わいの醸 成につながる。 ②今後の展開 いきいきセンターたいせつの絆の利用促進を図る。
414	36	4	1	4	公共施設等の適正な維持管理	財政G	80,629㎡	施設保有面積	73,372㎡ 9%の削減(7,257㎡ の減)	69,341㎡ 14%の削減(11,288 ㎡の減)	80,531㎡	継続	①評価項目の要因 清川陸万団地の除却、層雲峡オートキャンプ場の整備 ②今後の展開 引き続き削減に努める。
421	37	4	2	1	災害情報伝達設備整備事業	情報防災	0団体	被災による死傷 者数	年間0人	年間0人	0人	継続	①評価項目の要因 被災による死者は出なかった。 ②今後の展開 もともと災害の少ない町ではあるが、継続して安心安全なまち を行っていきたい。
								災害協定締結数	20団体	20団体	20団体	継続	

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
422	38	4	2	2	後期高齢者における総合的な保健事業	健康増進G	20.00%	健康診査受診率	18%以上	20%以上	17.77%	継続	①評価項目の要因 健康診査の受診状況 ②今後の展開 健診受診率の向上と丁寧な保健指導
423	39	4	2	3	訪問診療体制整備事業	医療事務G	0件	訪問診療希望 に対する 未提供件数	未提供件数 年間0 件	未提供件数 年間0 件	0件	達成	①評価項目の要因 令和2年度の訪問診療は114人、訪問看護は7人で訪問リハビリは該当なしであった。訪問診療が前年度より大きく伸びている。 ②今後の展開 未提供件数年間0を目指すとともに現行体制を継続する
424	40	4	2	4	地域公共交通事業の推進	企画G	2,777人 ※令和元年 10月～	コミュニティバス 利用者数	年間4,000人	年間4,000人	4,698人	達成	①評価項目の要因 「火曜日」と「金曜日」の乗車が多い現状と「大雪の絆」前での乗降者が多い現状を考えると「大雪の絆」の利用者がコミバス利用者数に影響している。 ②今後の展開 今後、土日の運行(現在は土日運休)も検討し、町民の利用ニーズにあった運行形態を考えていきたい。
424	41	4	2	4	高齢者タクシー料金等助成事業	介護福祉G	18.83%	要支援・要介護 認定者の介護 保険被保険者 数割合(年度 末)	19.00%	19.00%	19.80%	継続	①評価項目の要因 高齢者が引きこもりがちにならないよう、また高齢者の社会参加や健康増進、生きがいある生活の一助となるよう継続とし、さらなる介護予防を図っていく。 ②今後の展開 引き続き上記のための交通手段の確保として、継続して事業を実施していく。周辺地域の交付額算定については、公平性の確保の観点から内容について協議する。
431	42	4	3	1	高齢者等間口除雪事業	建設管理G	80件	高齢者等間口 除雪 事業件数	年間80件	年間80件	75件	継続	①評価項目の要因 平成30年度から高齢者の対象年齢を80歳から75歳以上へと変更しているが、申請件数が若干増加し続けて75歳以上対象となる世帯が増えている。 ②今後の展開 令和3年度も、75歳以上を対象年齢とし、世帯件数の増加を図る。
431	43	4	3	1	高齢者等屋根雪下ろし事業	介護福祉G	198件	除排雪費用助 成対象件数	200件	200件	204件	継続	①評価項目の要因 自力で屋根の雪下ろしをすることが困難な方が、町で安心して暮らせるよう本事業を活用していただくべく、引き続き利用件数により評価する。 ②今後の展開 自力で屋根の雪下ろしをすることが困難な方が、町で安心して暮らせるよう継続して事業を展開する。また、委託業者の人手不足等の課題については引き続き協議する。
432	44	4	3	2	リフォーム補助事業(融雪槽)	建設管理G	50件	リフォーム補助 件数	年間23件	年間23件	0件	評価不能	①評価項目の要因 評価不能 ②今後の展開 リフォーム補助に一括した事業となってから(H24)合計で5件の申請しかなく、単独の評価は難しい。 再度制度の周知を図る。

第2期上川町まち・ひと・しごと創生総合戦略実施計画(課内評価シート)一覧

番号	施策番号			事務事業名	担当グループ	基準年 (令和元(H 31年)度数 値)	KPI項目	KPI(第1期) 第2期5年目 令和6年度目標値	KPI(第2期) 第2期最終年 令和9年度目標値	R2年度 KPI実績値	評価項目	①評価項目の要因 ②今後の展開	
441	45	4	4	1	し尿等一般廃棄物区域外処理事業	住民G	搬入率 100%	連携事業数	20事業	20事業	搬入率 100% (773,300)	継続	①評価項目の要因 旭川市と連携し、町内で排出されるし尿・汚泥の浄化処理を旭川環境センターで行っている。 ②今後の展開 旭川市へ全量搬入し、今後も事業を継続していく。
441	46	4	4	1	愛別町外3町塵芥処理組合事業	住民G	搬入率 100%	連携事業数	20事業	20事業	搬入率 100% (1,658,820kg)	継続	①評価項目の要因 愛別町外3町で構成する組合で町内のゴミ処理について、広域で処理を行っている。 ②今後の展開 ゴミ処理施設の延命化工事を年次計画的に実施し、今後も事業を継続していく。
442	47	4	4	2	ブロードバンド整備事業	情報・防災室	0地区	光回線や高速無線通信環境導入地区	1地区増加	3地区増加	0地区	継続	①評価項目の要因 現在、事業実施中 ②今後の展開 これまで層雲峡及び市街地以外の地区ではブロードバンドサービスが利用できなかったが、総務省の補助事業を活用しR3年度中に全町的に環境を整備予定

分類コード	34種類
事業数	47種類
KPI項目	70種類

達成	3項目	No.21ふるさと応援、No.39訪問診療、No.40コミュニティバス
継続	58項目	
評価不能	9項目	
KPI合計	70項目	